

貸借対照表

(2019年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負債及び純資産の部	
< 流 動 資 産 >	< 6,096,288 >	< 流 動 負 債 >	< 2,688,723 >
現金及び預金	1,937,559	支払手形	411,401
受取手形	816,650	買掛金	678,117
売掛金	1,951,438	短期借入金	218,330
商品及び製品	223,114	未払金	267,314
仕掛品	1,025,298	未払費用	86,614
原材料及び貯蔵品	15,570	未払法人税等	31,769
前払費用	26,759	未払消費税等	116,092
その他	102,125	前受金	581,228
貸倒引当金	△ 2,227	預り金	14,810
< 固 定 資 産 >	< 7,283,122 >	賞与引当金	239,342
[有形固定資産]	[2,752,135]	製品保証引当金	43,702
建築物	1,081,983	< 固 定 負 債 >	< 932,637 >
構築物	104,602	長期借入金	282,511
機械及び装置	447,866	繰延税金負債	289,501
車両運搬具	44,023	退職給付引当金	14,981
工具、器具及び備品	63,622	役員退職慰労引当金	119,062
土地	1,004,498	資産除去債務	33,085
建設仮勘定	5,538	その他	193,495
[無形固定資産]	[152,729]	《負債合計》	《 3,621,360 》
ソフトウェア	129,010	< 株 主 資 本 >	< 9,039,780 >
ソフトウェア仮勘定	23,718	[資本金]	[100,000]
その他	0	[資本剰余金]	[3,070,584]
[投資その他の資産]	[4,378,257]	[資本準備金]	1,833,576
投資有価証券	1,725,792	その他資本剰余金	1,237,007
関係会社株式	2,461,626	[利益剰余金]	[5,897,828]
関係会社長期貸付金	40,000	(利益準備金)	(211,715)
その他	150,869	(その他利益剰余金)	(5,686,113)
貸倒引当金	△ 32	買換資産圧縮積立金	193,573
		別途積立金	4,316,000
		繰越利益剰余金	1,176,540
		[自己株式]	[△ 28,631]
		< 評価・換算差額等 >	< 718,269 >
		《純資産合計》	《 9,758,050 》
資 産 合 計	13,379,411	負債及び純資産合計	13,379,411

損益計算書

(2018年 4月 1日から
2019年 3月31日まで)

(単位：千円)

売上高		11,605,763
売上原価		9,668,135
売上総利益		1,937,628
販売費及び一般管理費		1,830,314
営業利益		107,314
営業外収益		
受取利息	1,734	
受取配当金	113,805	
その他の営業外収益	39,367	154,907
営業外費用		
支払利息	2,858	
和解金	13,456	
その他の営業外費用	37,589	53,904
経常利益		208,317
特別利益		
固定資産売却益	279	
投資有価証券売却益	188	
受取保険金	14,980	15,448
特別損失		
固定資産売却損	59	
固定資産除却損	11,769	
投資有価証券評価損	540	
災害による損失	10,823	23,191
税引前当期純利益		200,574
法人税、住民税及び事業税	53,447	
法人税等調整額	△ 12,027	41,420
当期純利益		159,154

個別注記表

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

①有価証券の評価基準及び評価方法

i 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

ii その他有価証券

A時価のあるもの

事業年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

B時価のないもの

移動平均法による原価法

②たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

i 商品

移動平均法

ii 包装機械 製品・仕掛品

個別法

ただし、自社製作の共通部品については、先入先出法

iii 冷間鍛造 製品・仕掛品

総平均法

iv 原材料

移動平均法

v 未成工事支出金

個別法

vi 貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

定率法

ただし、1998年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)及び2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～50年

機械及び装置 2～15年

②無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

③長期前払費用

均等償却

(3) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率を基に今後の回収可能性を勘案した率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

③役員賞与引当金

役員の賞与支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上することとしております。

なお、当事業年度に計上すべき金額はありません。

④製品保証引当金

当社製品の無償保証期間に発生する無償修理費に備えるため、過去の実績に基づく発生見込額を計上しております。

⑤製品補償引当金

当社製品の瑕疵担保責任に基づく製品補償損失に備えるため、発生見込額を計上することとしております。

なお、当事業年度に計上すべき金額はありません。

⑥退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

⑦役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

売上高及び原価の計上基準

製品（包装機械の一部）及び重要な請負工事については、当事業年度末までの進捗部分についての成果の確実性が認められる場合において、工事進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）を適用しております。また、その他の場合については、工事完成基準を適用しております。

(5) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

2 表示方法の変更に関する注記

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）を当事業年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

3 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額

4,845,858 千円

(2) 保証債務

以下の関係会社の仕入及び経費等に係る債務に対して債務保証を行っております。

株式会社PUREST 43,020 千円

(3) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権 698,438 千円

短期金銭債務 16,937 千円

(4) 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、当事業年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

受取手形 60,068 千円

4 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

売上高 3,664,886 千円

仕入高 71,430 千円

販売費及び一般管理費 42,960 千円

営業取引以外の取引高 154,774 千円

5 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び株式数

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
自己株式 普通株式	52,569	—	65	52,504
合計	52,569	—	65	52,504

(注) 普通株式の自己株式数の減少 65 株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

6 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

賞与引当金	93,843 千円
退職給付引当金	5,078 千円
役員退職慰労引当金	40,362 千円
製品保証引当金	14,815 千円
長期未払金	34,571 千円
たな卸資産評価損否認額	31,664 千円
減損損失	129,737 千円
投資有価証券評価損	21,226 千円
資産除去債務	11,215 千円
その他	42,711 千円
繰延税金資産 小計	425,227 千円
評価性引当額	△227,797 千円
繰延税金資産 合計	197,429 千円

(繰延税金負債)

買換資産圧縮積立金	△99,275 千円
その他有価証券評価差額金	△381,090 千円
その他	△6,564 千円
繰延税金負債 合計	△486,931 千円
繰延税金負債の純額	△289,501 千円

7 関連当事者との取引に関する注記

関連会社等

種類	会社等の 名称	所在地	資本金 (千円)	事業の 内容	議決権の 所有(被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	日本機械 商事(株)	東京都 千代田区	50,000	各種包装機械 並びに包装 機械プラント の販売	所有 直接 100%	包装機械等 の販売 役員の兼任	包装機械等 の販売	1,974,038	売掛金 前受金	551,857 276,969
	日本機械 商事(株)	大阪府 大阪市 中央区	50,000	各種包装機械 並びに包装 機械プラント の販売	所有 直接 100%	包装機械等 の販売 役員の兼任	包装機械等 の販売	1,607,502	売掛金 前受金	141,765 294,225

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1 包装機械等の販売については取引の都度価格交渉のうえ、市場の実勢価格をみて価格を決定しております。

2 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

8 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 1,517円39銭
 (2) 1株当たり当期純利益 24円75銭

9 重要な後発事象に関する注記

連結子会社の合併

当社は、2019年5月14日付開催の取締役会において、連結子会社である日本機械商事株式会社（本社：東京都千代田区）と日本機械商事株式会社（本社：大阪府大阪市中央区）について、日本機械商事株式会社（本社：東京都千代田区）を存続会社、日本機械商事株式会社（本社：大阪府大阪市中央区）を消滅会社とする吸収合併を行うことを決議いたしました。